

エクセディ(7278)

2025 年 9 月 5 日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所 佐久間聰、園田三保

○会社概要

MT クラッチ、AT トルクコンバータの世界トップメーカー

3つのコア技術「摩擦」「振動」「流体」とその基となる基盤技術（材料技術・解析技術・信頼性評価技術）による技術開発力を強みとし、自動車メーカーの厳しい品質要求基準に応えるMTクラッチ、ATトルクコンバータの世界トップメーカー。世界200カ国弱をカバーするグローバル販売網を構築していることも強み。

同社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業とし、更に、製品機能、技術仕様および生産構造の違いにより、「MT（自動車用手動変速装置関連事業）」「AT（自動車用自動変速装置関連事業）」「TS（産業機械用駆動伝導装置事業）」の3つに大別している。マニュアルクラッチを生産する「MT」と自動変速装置・同部品を生産する「AT」で売上収益の約9割を占めている。「TS」では建設機械用製品や産業車両用製品等を生産している。

▶ 売上構成（25/3 期連結、外部顧客への売上収益）

MT24%、AT65%、TS4%、その他7%。

▶ ビジネスモデル、事業戦略等

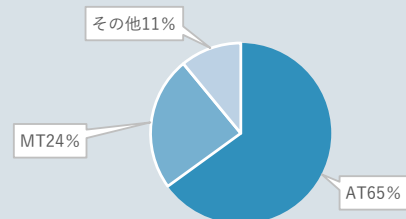
電動化や自動運転など自動車業界は100年に1度と言われる大変革期を迎えた。内燃機関車減少によるAT事業における需要減少、BEV（電気自動車）やHEV（ハイブリッド車）への需要シフト対応などが課題となっている。24年4月に会社側は27/3期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「変革/REVOLUTION2026」を発表。中計では内外環境の急変を踏まえ、時間軸・取組み方法・ビジネスモデル等を迅速かつ根本的に“変革”するとの覚悟を表明した。この変革期では、(1)痛みを伴う構造改革、(2)生産体制最適化、(3)新事業創出、に取り組む。順調な進捗状況を踏まえ、中計の最終年度27/3期の営業利益およびROE目標値を上方修正。27/3期は連結売上収益2800億円（当初2900億円、25/3期実績3096億円）、営業利益200億円（同190億円、218億円）、ROE6.7%（同6.0%、6.4%）を目標値とした。31/3期には、売上収益3300億円、営業利益300億円（営業利益率9%）、ROE8%などを目指す。

株価・指標

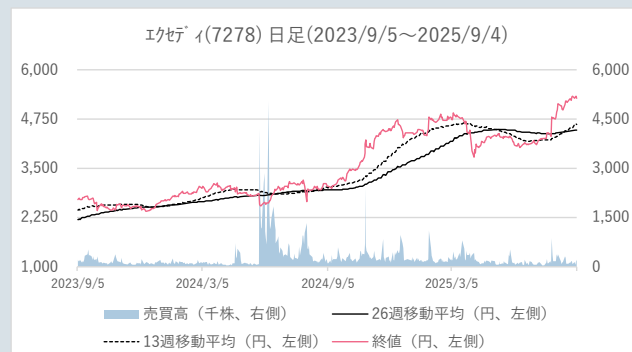
（表示単位未満四捨五入）

株価(25/9/4 終値)	5,280.0 円
年初来高値(25/9/3)	5,390.0 円
年初来安値(25/4/7)	3,555.0 円
連結 PER(26/3 期会社予想)	16.08 倍
連結 PBR(最新実績)	1.09 倍
基準 BPS	4,825.74 円
予想配当利回り(26/3 期会社予想)	5.68 %
1 株当たり年間予想配当金	300 円
普通株発行済株式数	48,594 千株
普通株時価総額	2,566 億円

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の＜データの説明＞にまとめて記載しております。

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

○業績動向

1Q はコスト上昇分の売価転嫁などが寄与し営業増益。年間配当金の計画を 300 円以上へ増額

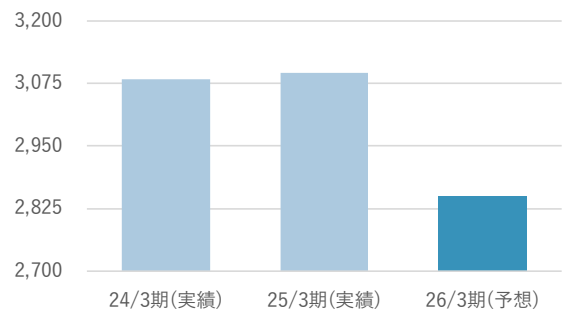
≫実績：26/3 期 1Q は 5%減収だが営業利益は 20%増益

26/3 期 1Q の連結売上収益は前年同期比 5%減の 719 億円、営業利益は同 20%増の 49 億円。売り上げ面では、アジアでの二輪新規製品の増加、日本でのコスト上昇分の顧客への売価転嫁等があったが、米州 AT 事業における受注減および為替影響により減収に。利益面では、人件費等のコスト上昇があったものの顧客への転嫁が進展。未実現利益の実現および不採算であった米国子会社の閉鎖により営業利益は増益だった。MT 事業の売上収益は同 1%減の 176 億円、営業利益は同 28%増の 27 億円。一方、AT 事業の売上収益は同 9%減の 448 億円だったが、営業利益は同 39%増の 27 億円。

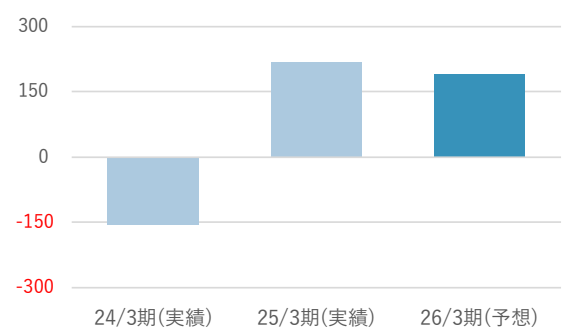
≫業績見通し：26/3 期通期計画は 8%減収、営業利益が 13%減の 190 億円と据え置いたが増配発表

26/3 期の連結売上収益は前期比 8%減の 2850 億円、営業利益は同 13%減の 190 億円と期初計画を据え置いた。売り上げ面では、AT 事業の受注減少、円高による為替換算影響等により減収を見込む。利益面では、赤字の米国現地法人の清算、顧客への売価転嫁等の効果はあるものの、受注数量の減少や前期に実施した従業員持株会向け株式付与に伴う労務人件費の増加等が負担となり、減益へ。なお、米国の関税政策が業績に与える影響について、業績計画には反映していない。26/3 期の 1 株当たり年間配当金の計画を期初の 250 円以上から 300 円以上へ増額した（25/3 期実績は 250 円）。足元実績および通期見通しを踏まえ、成長投資資金を確保できる見込みが立ったことから、資本効率性を改善すべく決定したもの。

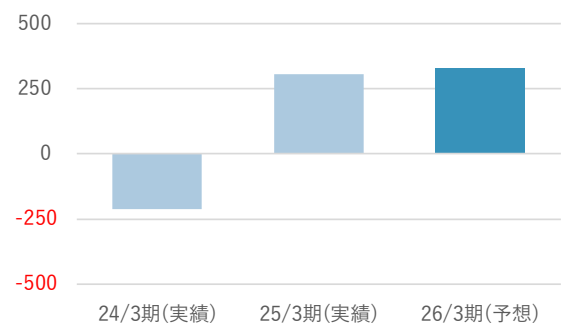
売上収益(億円)



営業利益(億円)



EPS(円)



（出所）会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：国際基準（IFRS）

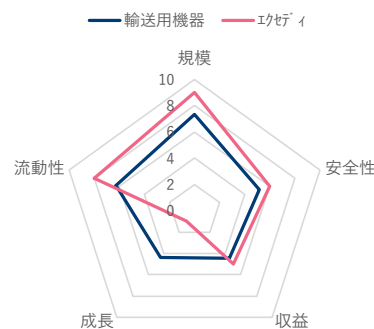
（％は前期比増減率）

決算期	売上収益(百万円)		営業利益(百万円)		税引前利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 24/3 期(実績)	308,338	7.9%	-15,438	-	-13,274	-	-10,023	-	-213.43
連 25/3 期(実績)	309,564	0.4%	21,845	-	20,405	-	12,744	-	304.13
連 26/3 期(予想)	285,000	-7.9%	19,000	-13.0%	18,000	-11.8%	12,000	-5.8%	328.34

注：予想は会社予想。ただし、予想 EPS は会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

1923 年、創業。戦前からクラッチディスクの生産を行っており、戦争中はクラッチディスク主体のメーカーであった。50 年、大金製作所として設立。商用車の駆動系ガラ音を吸収する防振型ディスクなど滑りながら「摩擦」、「振動」を抑制する製品を開発。63 年、本社を大阪府寝屋川市に移転。また、当時から将来のオートマチック（AT）車の普及拡大をにらみ、エンジンから変速機に「流体」で駆動力を伝える AT 車用トルクコンバータの開発にも着手、75 年から生産を開始した。以後、取引先である自動車メーカーとともに、国内、海外へと事業を拡大していった。95 年、現社名へ商号変更。



（出所）QUICK スコア

○株主優待

100 株以上 WEB カタログギフト

＜権利確定＞

9 月末

＜対象株主＞

9 月 30 日時点で、株主名簿に記載のある 100 株以上の株式を 1 年以上継続保有されている株主。

※1 年以上継続保有とは、同一株主番号で、9 月 30 日、3 月 31 日現在の株主名簿に、連続して 3 回以上、100 株以上の保有が記録されていることをいう。

＜優待内容＞

100 株以上 WEB カタログギフト(3,000 円相当)

＜優待関係書類の送付時期＞

WEB カタログへアクセスする ID とパスワードを 11 月末頃から 12 月初旬にかけて郵送する。

（2025 年 7 月 11 日現在）

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER（予想）・PBR（実績）：PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“－”（ハイフン）の表示はEPS・BPSがゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPSが非常に少額でPER200倍・PBR20倍を上回る場合、EPSの予想値がない場合、変則決算のためPER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPSは予想1株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“－”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数はQUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPSは直近実績の1株当たり純資産の略で、QUICKが日々算出する1株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1株当たり年間予想配当金÷株価。“－”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した1株当たり配当金を表示。“－”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICKスコア（※）より以下の5項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売上のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3期平均]、経常利益成長率[3期平均]、総資産成長率[3期平均]、予想売上高伸び率[当期・日経予想]、予想経常利益伸び率[当期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。
- （※）QUICKスコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを10とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。
- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が100%とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等はQUICKのデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。